

4/9 読売

子宮頸がん未受診者
自治体6割対策なし

NPO 50都市調査

全国の主要50都市で子宮
頸がん検診の未受診者対策
をしていない自治体が、6
割に上ることが、NPO法
人「子宮頸がんを考える市
民の会」の調査で8日、わ
かった。

国の自治体検診の指針で

は、20歳以上の女性に2年
に1度の子宮頸がん検診を
推奨しているが、受診率は
3割程度。欧米先進国の7
〜8割と比べ、大幅に低い。
調査は、20〜30歳代女性
人口の上位50市区を対象
に、昨年12月から今年2月

に実施。未受診者に、特に働
きかけをしていない自治体
が62%と最も多かった。は
がき、封書で受診を勧める
働きかけを行う自治体は各
22%。電話で行う自治体が
4%だった(複数回答)。同
会によると、対策は20〜30
歳代に焦点を当てるべきな
のに、70歳以上を無料にす
るなど高齢者への対応を優
先する自治体もあった。
一方、全国子宮頸がんワ
クチン被害者連絡会も同

日、厚生労働省に対し、体の
痛みやしびれなど重い副反
応が表れる例があるとし
て、接種の中止などを求め
る嘆願書を提出した。同会
は「ワクチン接種より、検
診の推進を優先すべきだ」
としている。